

橋下知事に姿勢をかえさせた

府民の声と運動



私立高授業料も 無償化を

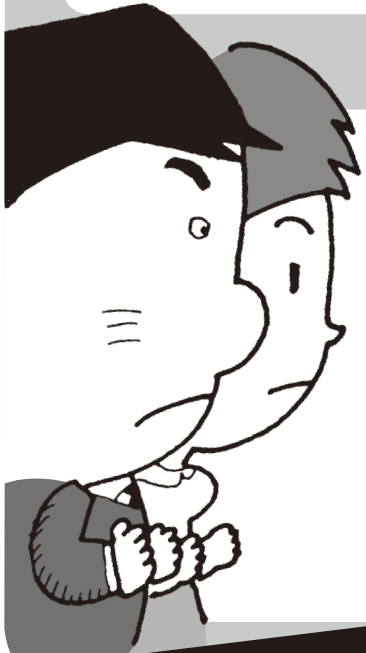
国は2010年度予算案で公立高校授業料を徴収せず、私立高校生に対しては、通常世帯で11万8800円を助成し、年収250万円未満の世帯にその2倍、250万～350万の世帯には1.5倍助成することを決定。しかし、各世帯は授業料との差額を負担することになります。「大阪では、年収350万以下は無償に、2011年からは年収500万以下も無償に」とのべてきた橋下知事が、その約束を実行することが求められます。

「ワッハ上方」

移転とりやめ

資料約6万点、テレビなどの映像資料約3千点を収蔵・展示し、若手・ベテラン芸人の発表の場にもなっている「ワッハ上方」(府立上方演芸資料館)。

大阪府は縮小・移転させる方向を示していましたが、多くの芸人や府民、在阪民放各社が反対・再考を要求。橋下知事も昨年12月、ひとまず縮小・移転の方針を取り下げることになりました。



「高学費のために進路を変えなければならない子どもをなくそう」という運動が、国や大阪での高校授業料無償化の流れをつくり出しました。大阪の高校生「笑顔の会」は橋下知事と直接面談し、「だれもが安心して学べる高校を」と訴えました。

「ワッハ上方」についても、上方落語協会(桂三枝会長)・落語芸術協会(桂歌丸会長)などが要

望書を提出。民放各社も移転反対を表明、吉永小百合さんや緒形拳さんなど幅広い方々が現地存続を求めました。

また、子どもや障がい者、高齢者の医療費への助成も、多くの府民や医療関係団体が声をあげ、府の削減方針をおしとどめました。

大阪府政を動かしたのは、これらの声と運動の力です。

府民いじめの
「維新プログラム」ではなく、

くらし・営業・ 文化まもる 大阪府へ

橋下府政は、「財政非常事態」を理由に、私学助成や府営住宅家賃減免、商店街支援をへらし、学校警備員や救命救急センター、障害者作業所のための予算をなくすなど、子どもとくらしを支える施策をけずってきました。万博公園の国際児童文学館も、昨年末で閉館となりました。

大阪府は今後さらに、府立大学の文系学部を廃止、大阪センチュリー交響楽団への助成をなくすなど、学術・文化の削減もねらっています。

くらし・営業・文化をまもるよう、大阪府へ声をあげていきましょう。